

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第69期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西村 俊六
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西村 俊六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年12月	第66期 平成18年12月	第67期 平成19年12月	第68期 平成20年12月	第69期 平成21年12月
売上高 (百万円)	93,927	100,517	107,640	92,602	70,369
経常利益 (百万円)	13,250	15,933	16,736	7,872	5,424
当期純利益 (百万円)	7,350	10,603	10,914	3,565	5,450
純資産額 (百万円)	211,875	219,217	213,314	178,291	180,311
総資産額 (百万円)	227,375	236,999	230,960	188,691	192,362
1株当たり純資産額 (円)	5,354.64	5,541.46	5,577.84	5,088.18	5,146.04
1株当たり当期純利益 (円)	180.72	268.03	280.90	94.77	155.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.2	92.5	92.4	94.5	93.7
自己資本利益率 (%)	3.6	4.9	5.0	1.8	3.0
株価収益率 (倍)	36.2	26.4	24.0	38.9	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,034	17,500	15,447	6,542	10,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	719	6,321	3,687	45	1,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,343	4,009	13,531	18,641	3,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	64,596	72,639	76,897	56,073	61,639
従業員数 (名)	46,412	45,015	45,601	41,328	38,251
[外、平均臨時雇用者数]	[205]	[168]	[203]	[227]	[265]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年12月	第66期 平成18年12月	第67期 平成19年12月	第68期 平成20年12月	第69期 平成21年12月
売上高 (百万円)	58,230	67,243	75,643	64,953	44,096
経常利益 (百万円)	13,748	14,418	16,145	9,786	608
当期純利益 (百万円)	9,742	10,667	11,587	2,129	112
資本金 (百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数 (株)	47,075,881	47,075,881	47,075,881	45,875,881	43,875,881
純資産額 (百万円)	160,606	166,678	163,215	143,627	140,898
総資産額 (百万円)	174,398	183,821	180,538	154,770	152,333
1株当たり純資産額 (円)	4,058.90	4,213.36	4,267.83	4,098.92	4,021.21
1株当たり配当額 (円)	92.00	114.00	123.00	123.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(42.00)	(51.00)	(61.00)	(61.00)	(50.00)
[内特別配当額] (円)	[37.00]	[54.00]	[63.00]	[63.00]	[40.00]
1株当たり当期純利益 (円)	240.01	269.65	298.21	56.59	3.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.1	90.7	90.4	92.8	92.5
自己資本利益率 (%)	6.1	6.5	7.0	1.5	0.1
株価収益率 (倍)	27.3	26.3	22.6	65.2	1,431.3
配当性向 (%)	38.3	42.3	41.2	217.4	3,125.0
従業員数 (名)	763	760	761	763	751
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[105]	[101]	[98]	[81]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。

4 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。

5 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和38年10月1日、形式上、高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更して、資産負債および権利義務の一切を引継ぎましたので以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）および日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年4月	商号を東京科学株式会社に変更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更。
昭和39年2月	香港に当社の100%出資による「萬寶至實業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年4月	西独フランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股?有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年8月	台湾高雄市に「萬寶至馬達股?有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%）。
昭和55年6月	台湾高雄市の「萬寶至馬達股?有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年4月	本店を東京都葛飾区から千葉県松戸市へ移転。
昭和59年7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和59年10月	テクニカルセンター（技術棟）完成。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「万宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司が100%出資、当社間接出資比率50%）。
平成元年9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成3年5月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成3年7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%、現在出資比率100%）。
平成4年4月	技術センター完成。
平成5年11月	中国江蘇省に「華淵電機（江蘇）有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司と萬寶至馬達股?有限公司が各50%出資、当社間接出資比率88%）。

年月	沿革
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	中国広東省に「東莞万宝至電機設備製造有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成6年9月	中国江蘇省の「華淵電機(江蘇)有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率92%)。
平成6年9月	中国大連に「万宝至馬達瓦房店有限公司」(現・連結子会社)を設立(万宝至馬達大連有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成7年7月	中国江蘇省の「華淵電機(江蘇)有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率93%)。
平成7年9月	香港に「萬寶至精工香港有限公司」を設立(マブチ精工株式会社が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成8年2月	ベトナムに当社の100%出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を78%に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成13年8月	香港の「萬寶至實業有限公司」が香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成14年11月	中国上海市に当社100%出資による「万宝至馬達(上海)有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華淵電機工業股?有限公司」の少数株主の所有する株式を取得(当社出資比率100%)。
平成16年9月	香港の「萬寶至實業有限公司」が中国広東省に駐在事務所を開設。
平成17年2月	中国江蘇省の「華淵電機(江蘇)有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100%出資による「マブチモーターダナンリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	韓国に当社の100%出資による「マブチモーターコリアカンパニーリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。
平成18年7月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」にモーター研究開発センターを設立。
平成18年12月	当社が保有する香港の「萬寶至精工香港有限公司」株式を香港の「萬寶至實業有限公司」へ現物出資(当社間接出資比率100%)。
平成18年12月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」は香港の「萬寶至實業有限公司」へ事業を譲渡し、解散を決議。
平成20年1月	中国深?市に当社の100%出資による「万宝至馬達貿易(深?)有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成20年2月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の清算が結了。
平成21年2月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」を「万宝至馬達(東莞)有限公司」に社名変更。
平成21年7月	中国江西省に「万宝至馬達(鷹潭)有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。
平成21年12月	中国広東省に「万宝至精工(東莞)有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%)。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社19社（うち連結子会社18社）で構成されており、自動車電装機器、音響・映像機器、光学・精密機器ならびに家電機器・工具・玩具・模型に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	カーミラー、ドアロック、エアコンダンパー、パワーウィンドウ、パワーシート、ヘッドランプ光軸調整、シートベルトプリテンショナー、ステアリングロック、ステアリング位置調整、ドアクローザー、オートクルーズ、パーキングブレーキ、吸排気パワートレイン、トランスファー（2駆・4駆切替）、ランバーサポート、トランクオープナー、フューエルリッドオープナー、吸気バルブ等
音響・映像機器	BD/DVDプレーヤー・レコーダー、カーCDプレーヤー、カーナビゲーション、CDプレーヤー、ゲーム機等
光学・精密機器	インクジェットプリンター、フォトプリンター、デジタルカメラ、CD/DVD-ROMドライブ、コピー機、ファクシミリ、レーザープリンター、自動販売機等
家電機器・工具・玩具・模型	ヘアードライヤー、カールドライヤー、シェーバー、歯ブラシ、ポット、バキュームクリーナー、マッサージャー、パイプレーター、バリカン、脱毛器、血圧計、ドリル、ドライバー、丸のこ、インパクトレンチ、小型芝刈機、生垣刈込機、小型噴霧器、芳香発生器、小型ポンプ、リール、玩具・模型等

（注）当連結会計年度より、従来の「情報・通信機器」市場呼称を「光学・精密機器」市場に変更しております。

なお、これによる構成用途の変更はありません。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

#### [ 当社 ]

関係会社へ部品および生産機器（以下生産資材という）を供給し、関係会社からモーター（以下製品という）を仕入れ、国内および世界各国へ販売しております。

#### [ 主な関係会社 ]

（モーター製造・販売）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。なお、一部製品を当社から仕入れ、地場・近隣市場へ販売しております。その他、生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

#### [ 主要な会社 ]

萬寶至實業有限公司（香港マブチ）、華淵電機工業股?有限公司（台湾マブチ）

（モーター製造）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

#### [ 主要な会社 ]

万宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、華淵電機（江蘇）有限公司（江蘇マブチ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至馬達（鷹潭）有限公司（鷹潭マブチ）

（生産資材製造）

生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

#### [ 主要な会社 ]

萬寶至馬達股?有限公司（高雄マブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至精工（東莞）有限公司（路東マブチ）

(モーター販売)

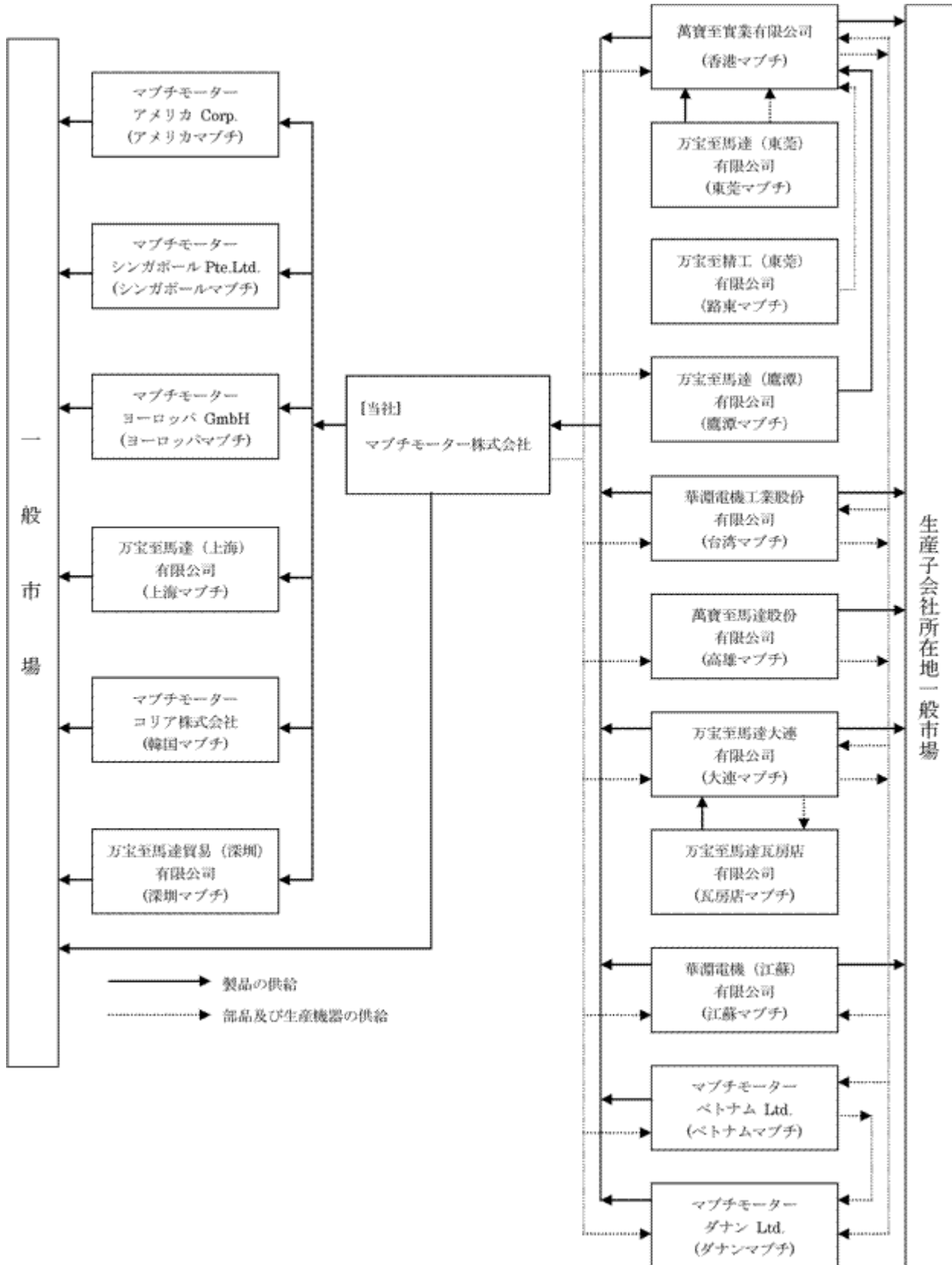
当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、アジア市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出版売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

マブチモーターアメリカコーポレーション(アメリカマブチ)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポールマブチ)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ヨーロッパマブチ)、万宝至馬達(上海)有限公司(上海マブチ)、マブチモーター코리아株式会社(韓国マブチ)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(深?マブチ)

マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシアマブチ)は平成17年11月に解散を決議したため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
萬寶至實業有限公司(香港マブチ) 1,2	香港九龍新蒲崗三祝街	HK \$ 491,012千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	4		無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターアメリカコーポレーション(アメリカマブチ)	アメリカ合衆国トロイ市	US \$ 4,000千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
萬寶至馬達股?有限公司(高雄マブチ) 1	台湾高雄市楠梓加工出口区開發路	NT \$ 490,600千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (31.0)	3	1	無	生産資材の売買	生産設備の一部を貸与
万宝至馬達大連有限公司(大連マブチ) 1	中華人民共和国大連經濟技術開發区	RMB 470,743千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	5	2	無	製品および生産資材の売買	無
華淵電機工業股?有限公司(台湾マブチ) 1	台湾新竹県新竹工業区中華路	NT \$ 452,540千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	5	1	無	製品および生産資材の売買	生産設備の一部を貸与
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシアマブチ)	マレーシアペラ州チモール	M \$ 30,000千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (60.0)			無	無	無
華淵電機(江蘇)有限公司(江蘇マブチ) 1	中華人民共和国江蘇省吳江市	RMB 293,668千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (43.2)	4	2	無	製品および生産資材の売買	無
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポールマブチ) 1,2	シンガポール	US \$ 511千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ヨーロッパマブチ) 1,2	ドイツフランクフルト市	EUR 715千	小型モーターならびに部品の販売	100.0	3	1	無	製品の売買	無
万宝至馬達瓦房店有限公司(瓦房店マブチ)	中華人民共和国瓦房店市	RMB 57,937千	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0 (100.0)	2	1	無	無	無
マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナムマブチ) 1	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	VND 439,737百万	小型モーターならびに部品の製造および販売	100.0	2	4	貸付金(814百万円)	製品および生産資材の売買	無
万宝至馬達(東莞)有限公司(東莞マブチ) 1	中華人民共和国広東省東莞市	RMB 262,307千	小型モーターの製造、小型モーターの部品ならびに生産設備の製造・保守	100.0 (100.0)	5	1	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
万宝至馬達(上海)有限公司 (上海マブチ)	中華人民共和国 上海市	RMB 4,138千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	4	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ダナンリミテッド (ダナンマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	VND 623,931百万	小型モーター ならびに部品の 製造および 販売	100.0	4	2	貸付金 (3,002 百万円)	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター コリアカンパニー リミテッド (韓国マブチ)	大韓民国 ソウル市	KRW 300,000千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
万宝至馬達貿易 (深?)有限公司 (深?マブチ)	中華人民共和国 広東省深?市	RMB 3,614千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	3	2	無	製品の売 買	無
万宝至馬達(鷹潭) 有限公司 (鷹潭マブチ)	中華人民共和国 江西省鷹潭市	RMB 47,833千	小型モーター ならびに部品の 製造および 販売	100.0 (100.0)	3	1	無	製品およ び生産資 材の売買	無
万宝至精工 (東莞)有限公司 (路東マブチ)	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 30,726千	小型モーター の部品の製造 および販売	100.0 (100.0)	3	2	無	無	無

(注) 1 1の会社は特定子会社に該当します。

- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 萬寶至馬達股?有限公司に対する出資比率は、当社が69.0%、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が31.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 4 マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハドに対する出資比率は、当社が40.0%、当社の100.0%出資子会社である華洲電機工業股?有限公司が60.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 5 華洲電機(江蘇)有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華洲電機工業股?有限公司が21.6%ならびに当社の実質100.0%所有の子会社である萬寶至馬達股?有限公司が21.6%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 6 万宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である万宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 7 万宝至馬達(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 8 万宝至馬達(鷹潭)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 9 万宝至精工(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 10 平成21年2月に、万宝至馬達(東莞)有限公司(旧:東莞万宝至電機設備製造有限公司)は社名を変更しております。
- 11 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 12 2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港マブチ)	35,034	1,936	97	39,765	46,297
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ)	10,432	347	237	1,601	5,254
マブチモーターシンガポ ールプライベートリミテッド (シンガポールマブチ)	8,670	161	122	1,846	4,056

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、次の部門で記載しております。

平成21年12月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
生産部門	36,762 (14,871) [202]
販売部門	193 ( ) [4]
技術・開発部門	480 ( ) [ ]
管理部門	816 ( ) [59]
合計	38,251 (14,871) [265]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 連結子会社2社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
751[81]	42.5	18.1	6,060,075

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社8社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、前期に生じた金融危機の影響を受け、期初には深刻な景気後退局面を迎えましたが、各国における景気刺激策と在庫調整の進捗により、第2四半期以降徐々に底入れし始め、持ち直しに転じました。しかし、先進国景気の基調は脆弱であり、需給ギャップの解消には遠く及ばず、新興国の堅調に支えられる形となりました。

わが国経済におきましても、海外景気の動向や景気刺激策の影響を受け、第2四半期以降景気は持ち直しましたが、円高の影響もあり、輸出の低迷や設備投資の減退、雇用環境の悪化などを背景に景気回復力は脆弱なものとなりました。

このような景況下、当社グループにおきましても、第1四半期まで急激な受注減少に見舞われ、過去に例を見ない低操業を余儀なくされました。当期は、これによる業績悪化を最小限に抑えるべく、全社を挙げて緊急収益性改善活動を実施してまいりました。

具体的には、生産拠点の直接人員の雇用調整および工場稼働形態の抜本的見直しによる労働コストの削減、不採算工場における工程改善やロスコスト削減などによる製造原価の低減、販売管理費の削減活動などを実施いたしました。また同時に、中期的な施策であるコスト効率を追求するためのグローバル最適の実現に向け、生産拠点間の生産機種および数量の再配分などを含む生産拠点の再編に取り組みました。

これらの結果、当期連結売上高は703億6千9百万円（前期比24.0%減）となりました。その大半を占めるモーター売上高は702億8千万円（前期比24.0%減）であります。営業利益につきましては、主要素材である銅の低コスト調達による原価低減に加え、前述の収益性改善活動および第2四半期以降の市況回復に伴う急速な売上総利益率の改善と販売管理費の想定以上の削減（前期比14.4%減少）により収益性は改善しましたが、売上高減少の影響をカバーするには至らず、30億1千9百万円（前期比46.6%減）となりました。経常利益は、利率低下による財務運用益の減少はあったものの、前期の為替差損から為替差益への転化などにより営業外損益が改善し、54億2千4百万円（前期比31.1%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、前期の主な特別損失である投資有価証券評価損とクレーム賠償費用が減少する一方で、当期新たに生産拠点閉鎖損失を計上したこと、前期の固定資産処分益などの特別利益が減少したことなどにより、30億1千3百万円（前期比43.5%減）となりました。当期純利益につきましては、第1四半期において、税制改正に伴い海外連結子会社の未分配利益に対して計上していた繰延税金負債の取崩益を計上したことなどにより税金費用が減少し、54億5千万円（前期比52.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### 自動車電装機器市場

当市場における売上高は303億4千6百万円（前期比21.5%減）となりました。戦略的な製品であるパワーウインドウ用ユニットが、新興国市場の好調から当初予想を上回り、また、各国の消費刺激策により第3四半期以降の需要回復が見られたものの、前期比では、先進国を中心とした大幅な自動車販売台数減少の影響は大きく、すべての主力アイテム向けにおいて大幅な減少となりました。

#### 音響・映像機器市場

当市場における売上高は106億7千9百万円（前期比32.9%減）となりました。CDプレーヤー用の大半を占めるカーCD用が、自動車電装機器市場と同様の回復傾向にあり、またDVDプレーヤー用は、新興国向け需要増で当初予想より増加しましたが、前期比では、これらのアイテムを含め、すべての主力アイテム向けに大幅に減少しました。

#### 光学・精密機器市場

当市場における売上高は130億2千4百万円（前期比18.1%減）となりました。インクジェットプリンター用、デジタルカメラ用は、ともに予想以上に回復が早く、またPCドライブ用のシェアアップがあったものの、前期比では市場全体で大幅に減少しました。

#### 家電機器・工具・玩具・模型市場

当市場における売上高は162億3千万円（前期比26.5%減）となりました。理美容関連機器用、健康関連機器用、電動工具用などのすべてのアイテム向けで回復基調にあるものの、前期比では低調に推移し、大幅に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から55億6千6百万円増加し、616億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は107億8百万円（前年同期比63.7%増）となりました。これは主に減価償却費40億3千1百万円、棚卸資産の減少額37億1千2百万円、生産拠点閉鎖損失18億3千4百万円、仕入債務の増加額16億4千1百万円等による増加と、売上債権の増加額19億8千8百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、16億3千万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出が売却による収入を上回ったこと、固定資産の取得による支出30億2千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、39億2千7百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額39億2千1百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量(千個)	前年同期比(%)
小型モーター	香港マブチ	566,730	32.9
	東莞マブチ	3,195	
	大連マブチ	110,395	14.2
	瓦房店マブチ	129,071	37.8
	江蘇マブチ	31,047	72.6
	ベトナムマブチ	231,461	31.0
	ダナンマブチ	104,603	75.0
	台湾マブチ	4,449	3.1
		合計	1,180,954

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額(百万円)	前年同期比(%)
小型モーター	自動車電装機器	30,346	21.5
	音響・映像機器	10,679	32.9
	光学・精密機器	13,024	18.1
	家電機器・工具・玩具・模型	16,230	26.5
	合計	70,280	24.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、従来の「情報・通信機器」市場呼称を「光学・精密機器」市場に変更しております。なお、これによる構成用途の変更はありません。

### 3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、中国などの新興国経済は堅調な成長が予想されますが、先進国の景気回復力には依然として不透明感が強く、各国の経済政策効果が期待されるものの、世界経済全体の本格的な需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループの関連市場におきましても、本格的な需要回復には至っておりませんが、当期中にすべての市場の在庫調整がほぼ終了しつつあり、自動車電装機器市場、音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具・模型市場向けのすべてが増加傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループは次に述べます課題に取り組んでまいります。

#### コストの適正化：

厳しい経営環境下においても一定の収益を確保することを可能にするため、より筋肉質な企業体質への変革に継続して取り組み、現在の経営環境に即したコストの適正化を図ります。具体的には、予算管理体制・手法を強化し、戦略的業務分野への合理的な予算配分を行うと同時に、あらゆる予算に対して事業収益性、実効性を見極め、グループ全体で無駄なコストを徹底して排除します。また、各生産拠点にまたがる間接機能や役割の見直しと統合整理によって間接組織のダウンサイジングを図るなど、より効率的な体制の構築を推進してまいります。

#### 重点事業の展開：

主力事業である小型DCブラシ付モーター事業の可能性を最大限追求するという事業方針の下、市場性の高い用途と新分野をいち早く成長軌道に乗せるべく、今後の重点強化事業を以下の2点に定め展開しており、引き続きこれを実施してまいります。

( ) 自動車電装用途、特にパワーウィンドウ用とパワーシート用の拡販

( ) 小型・高トルク製品の自動車電装機器市場投入による新規用途の開拓および拡販

自動車電装機器市場は、今後も新興国を中心に長期的な成長力を持つ市場であるという考えに変わりはありません。この市場への継続的な種まきと深耕が収益力回復と将来の成長を実現していくベースとなります。

#### 生産拠点の再編：

中国内において、生産委託加工工場の継続に係るリスクなど市場経済化の進展に伴う外資優遇制度の調整リスクが顕在化しつつある中、安定的な供給体制に万全を期すとともにグループ経営効率を高めることを目的として、2011年までに中国とベトナムの生産比率を6対4にしていく方針を今後とも継続してまいります。

次期におきましては、その一環として、当社子会社である萬寶至實業有限公司（香港マブチ）がモーター生産を委託する中国の委託加工工場のひとつについて、2010年12月の契約期間満了をもってこれを終了する予定であり、今後、ベトナム生産拠点および中国内の他の生産拠点へのモーター生産移管を推進し、体制を整えることによって、安定的な製品供給の継続とモーター生産機能の効率化を推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれにともなう需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることになります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

### (3) 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国およびベトナムにおいて行っております。同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品の品質

当社グループのすべての製品について、大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。



(7) 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり、代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社および各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
萬寶至實業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資引進公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和61年 1 月 至 平成24年12月
	東莞市城区對外加工裝配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和62年 4 月 至 平成24年 5 月
	深?市宝安区外經發展總公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成 7 年12月 至 平成22年12月
	東莞市虎門鎮對外經濟發展公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成21年 4 月 至 平成22年 4 月
万宝至馬達大連有限公司(連結子会社)	大連金虎電子產品開發有限公司	中国	万宝至馬達瓦房店有限公司(連結子会社)を合作により設立し、当該会社に生産資材を供給し指定した製品に加工させる契約	自 平成17年 1 月 至 平成22年12月

(注) 1 委託加工契約のうち、東莞市虎門鎮對外經濟發展公司是、契約期間の更新を行っております。

2 平成22年 1 月28日の取締役会において、連結子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が深?市宝安区外經發展總公司との間で締結している委託加工契約について、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了することを決定しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社内で集中して行っており、その内容は次の通りであります。

組織は技術本部制で、その傘下に第一製品開発部、第二製品開発部、生産技術部および生産革新センターを設置しており、それぞれの分野の深掘と協業体制をとっております。また技術本部付として基礎技術や知的財産、試験評価について個別のグループを本部長直下の機能組織として配置し、各部にまたがる役割を効率面と業務の優先度の視点から本部長及び副本部長の管轄として業務遂行を実施しております。

また、昨年同様に改良設計業務の中国移転戦略に伴い、関連する技術本部機能の移転を引き続き推進し、本社研究開発体制の高付加価値業務へのシフトを積極的に展開実施しております。

市場ニーズが製品の多様化と短納期化を要求する中において、当社の研究開発活動は、製品に対しては静音化、小型化、高性能化(高トルク化)、低コスト化に焦点を絞った基礎研究活動と設計技術の向上に努めると共に、将来投入すべき製品開発ではコアコンピタンスを活かした応用製品開発にも取り組んでおります。

また、短納期化に対してはコンカレント・エンジニアリングを一層推進すると共に、CAD/CAM/CAEを駆使し設計から設備製作加工、金型製作加工まで一貫した合理的仕事の進め方の改革を進めてまいりました。

一方、効率的なものづくりのために生産技術活動を全社的に展開し、在庫低減、工数削減、スペース削減等、製造工程の革新に努め、引き続きコストダウンに大きく貢献いたしました。昨年度、技術本部内に新設した生産革新センターは従来の発想から脱却した、革新的な視点によるマブチ独自の生産方式のあり方の探求と実現をテーマに本格的活動を開始し、生産拠点の意識改革による大幅な生産効率向上と生産工法の技術的革新の端緒につきました。

新規事業であるパワーウィンドウ用モーターは、低・中トルクモデルのラインアップが揃い、国内外の自動車会社からの需要も順調に増えております。また小型電装系モーターにつきましても、新ラインアップの展開による電装系モーターの継続的な開発モデルの投入と電装系顧客要求の対応力強化を通して電装系市場における当社の位置を確固なものとしております。

また、その他市場用既存機種もリモデリング化という改良仕様の研究開発にも取り組んでおります。我々は今後とも継続的な研究開発とコア技術の成長を通じて、各用途市場において、業界標準となるようなモーターの開発、製造を目指してまいります。

当連結会計年度における技術成果は以下の通りであります。また当連結会計年度の研究開発費は32億9千8百万円であり、当社所有の産業財産権の総数は545件（国内126件、海外419件）であります。また当連結会計年度における新規出願件数は国内外合計で41件となっております。研究開発活動に従事する人員は348名（本社227名、万宝至馬達（東莞）有限公司モーター研究開発センター121名）であります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

### (1)自動車用ハンドルのチルトテレスコピック用モーター SZ-466WA

本製品は従来品に対し38%程度の体積縮小化を実現した小型高トルクラインアップモデルです。チルトテレスコピックに求められる高トルク・低騒音を実現し、同時に軽量化により市場の要望に応える低燃費を可能にする製品です。当社製品が従来使われている市場の枠を超えた分野の製品であり、今後の市場拡大を担うベースモデルとして位置づけされるものです。来期には用途市場の拡大展開を計画しており、用途充実化を図ります。

### (2)ランバーサポート用モーター SZ-286WB

本製品は従来品に対し、50%程度の軽量化を実現した小型高トルクラインアップモデルです。ランバーサポートに必須となる静粛性を実現し、アクチュエータの小型・軽量化を可能にする製品です。ヘッドレストやその他アクチュエータにも搭載され、汎用性の高いモデルとなっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度において、世界経済は昨年の金融危機の影響を受け、期初深刻な景気後退局面を迎えましたが、新興国の堅調にも支えられ、第2四半期以降徐々に持ち直しに転じました。またわが国においても、海外景気の動向や景気刺激策の影響を受け、第2四半期以降景気は持ち直しましたが、円高の影響もあり、輸出低迷や設備投資の減退、雇用環境の悪化などを背景に景気回復力は脆弱なものとなりました。

このような景況下、当社グループにおきましても世界的な需要の冷え込みから総じて厳しい状況で推移し、前年比で大幅な円高や操業度の低下の影響も加わり、対前年比減収減益の結果となりました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1US\$に対し93.57円であり、前連結会計年度に比べ、9.89円(9.6%)の円高となりました。

#### 売上高

当期連結売上高は703億円(前期比24.0%減)で、その大半を占めるモーター売上高は702億円(前期比24.0%減)となりました。また、モーター販売数量は、前期比22.7%減の12億7千1百万個となりました。販売数量および売上高減少の要因は、上述のとおり世界的な景気後退局面による需要の減退によるもので、年後半には需要回復の兆しが見られており当初予想は上回ったものの、年間では全ての当社販売用途市場で前年実績を下回りました。

また為替の円高は売上高の減少要因であり、当連結会計年度においては1円の円高で約6億円のマイナス効果となっております。

#### 営業利益

営業利益は30億円(前期比46.6%減)と前期比で26億円の減少となっており、これを主な要因別に見ますと次のとおりです。

まず、プロダクトミックスの改善や売価の見直しなどにより22億円の増益効果がありました。また、主要素材である銅の低コスト調達などによる材料費低減が15億円の増益効果となりました。

一方で、販売数量が減少したことによる減益要因は52億円となっております。また、グループをあげてのコスト削減活動を実施し原価の改善は進んだものの、生産数量の急減による単位当たり固定費負担の増加によるコストアップを吸収しきれず、7億円の減益要因となりました。これらに加え、為替の円高により4億円の減益要因が発生しました。

#### 営業外収支(営業外収益・費用)

営業外収支は、前連結会計年度の22億円の収益(純額)から、当連結会計年度は24億円の収益(純額)となりました。金利の低下に伴い受取利息が11億円減少しましたが、期末為替レートが前年より円安となったことにより為替差損益が15億円の差損から5億円の差益に転じたことなどにより営業外収支が改善しました。

#### 特別損益(特別利益・損失)

特別損益は、前連結会計年度の25億円の損失(純額)から、当連結会計年度は24億円の損失(純額)となりました。子会社での生産拠点閉鎖損失18億円の計上があったものの、前期に計上した投資有価証券評価損24億円と支払賠償金17億円の計上がなくなったことなどにより特別損益の収支が改善しました。

なお、特別損失に計上した生産拠点閉鎖損失は、平成22年1月28日の取締役会で決定された、連結子会社である萬寶至實業有限公司(香港マブチ)での委託加工契約の終了に伴い、委託加工工場1拠点の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる費用を合理的に見積ったものであります。

#### 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果会計適用後の法人税率等の負担率)は前連結会計年度33.1%に対し、当連結会計年度は80.9%となりました。これは、当期の利益の減少に伴い発生税額が減少したこと、日本での税制改正に伴い、海外子会社の未分配利益に対し計上していた繰延税金負債を取り崩した(法人税等調整額のマイナス計上)ことなどによるものです。

## 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の35億円に対し52.9%増の54億円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の94.77円に対し、155.54円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比36億円増加し、1,923億円となりました。主なものは、現金及び預金の増加110億円、有価証券が26億円増加、投資有価証券が77億円減少し、純額で有価証券運用残高が約50億円減少しております。受取手形及び売掛金の増加21億円、棚卸資産の減少35億円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末比16億円増加し、120億円となりました。支払手形及び買掛金の増加13億円、生産拠点閉鎖損失引当金18億円、繰延税金負債の減少16億円などが主なものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比20億円増加し、1,803億円となりました。期中に自己株式の消却（200万株）を行った結果、利益剰余金と純資産のマイナス項目の自己株式が各々143億円減少しております。これに、配当の支払いによる減少39億円と当期純利益54億円および連結子会社の会計処理変更による減少12億円を合わせて、合計140億円利益剰余金が減少しました。自己資本比率は前連結会計年度末の94.5%から当連結会計年度末は93.7%となっております。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは107億円の収入となり、前連結会計年度に対し41億円増加しました。これは主に減価償却費40億円、棚卸資産の減少額37億円、生産拠点閉鎖損失18億円、仕入債務の増加額16億円等による増加と、売上債権の増加額19億円等による減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より16億円減少し、16億円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出が売却による収入を上回ったこと、固定資産の取得による支出30億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億円の支出となりました。これは主に配当金の支払額39億円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から55億円増加し、616億円となりました。

### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

### 財政政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金から調達しており、平成21年12月31日現在、外部借入金の残高はありません。

自己株式の取得につきましては、当社は、平成14年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付けにより200万株を238億円で取得、平成15年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付および市場買付により196万株を161億円で取得しました。また、平成16年3月に開催された定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、自己株式の取得を取締役会決議により実施することが認められたため、同年253万株（180億円）、平成19年度131万株（86億円）をそれぞれ公開買付けにより取得しております。さらに、平成17年度100万株（65億円）、平成20年度320万株（139億円）を市場買付けにより取得しております。これらのうち320万株について当期までに消却を実行いたしました。また、平成22年3月12日に200万株の消却を実行しております。未消却の自己株式は当面、金庫株として保有する予定です。今後の自己株式の取得に関しましては、株価や経営環境の状況に応じ、資本政策および株主への利益還元の一方法として、適時、機動的に実施を検討してまいります。

利益配当について当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主に対して業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針の下、株主配当金については、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当として1株当たり60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%（1株当りに換算）を特別配当として加算することにしております。また、通期の実際の配当額は、この原則的な算定基準をベースに、配当性向、前期までの配当水準、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して算定し、期中に公表する配当予想額を下回らないものとしております。

当社グループは、今後とも、事業収益の成長と営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加を図り、健全な財務構造を維持しつつ、適切な株主還元を実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、小型モーターの生産設備を中心に全体で36億5千9百万円の投資を実施いたしました。

主な内容として、生産子会社における設備の更新および新製品の量産のための設備投資17億6千4百万円、マブチモーターダナンリミテッドの建物建設費用に10億4千1百万円、本社社員寮建設費用に6億7千6百万円、当社および子会社における研究開発等の設備投資1億7千6百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金にて充当しており、外部からの資金調達は行っておりません。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
本社および松戸工場 (千葉県松戸市)	会社統括業務、研究開発業務、販売業務	研究開発、管理および生産設備	9,099	208	4,138 (66,967)	305	13,752	645 [80]
技術センター (千葉県印旛郡本埜村)	研究開発業務	研究開発設備	2,524	219	1,677 (42,506)	75	4,497	106 [1]

## (2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	207	1,478	[237,938]	108	1,793 [ ]	15,161 [ ]
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	683	1,127	[154,660]	208	2,019 [ ]	4,180 [ ]
万宝至馬達瓦房店有限公司 (中国瓦房店市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	36	11	[40,886]	2	50 [ ]	2,617 [ ]
華淵電機(江蘇)有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	654	1,473	[122,457]	321	2,449 [ ]	1,262 [ 3 ]
マブチモーター ベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省 ピエンホア市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	1,170	1,269	[65,402]	94	2,534 [ ]	7,025 [ ]
マブチモーター ダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	生産設備	2,099	704	[101,036]	80	2,884 [ ]	5,055 [ ]
万宝至馬達(東莞) 有限公司 (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	小型モーター の製造、小型 モーターの部 品ならびに生 産設備の製造 ・保守	生産設備	740	717	[37,004]	121	1,579 [ ]	1,073 [ ]

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[ ]で外書しております。

4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	建物	257,036	404

(注) 年間賃借料は、深?市宝安区外経発展総公司等との委託加工契約に基づくものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、30億9千8百万円を計画しております。重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

#### (1) 重要な設備の新設・改修等

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	会社統括業務、研究 開発業務、販売業務	研究開発 設備	366	273	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	220	108	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	566	227	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
華淵電機(江蘇)有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	786	299	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省ピエンホア市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	333	102	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならび に部品の製造および 販売	生産設備	299	69	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
万宝至馬達(東莞)有限公司 (中国広東省東莞市莞龍路段獅龍路)	小型モーターの製 造、小型モーターの 部品ならびに生産設 備の製造・保守	生産設備	210	48	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
その他の生産・販売子会社	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	314	72	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
合計			3,098	1,200			

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,875,881	41,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,875,881	41,875,881		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)	1,200,000	45,875,881		20,704		20,419
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)	2,000,000	43,875,881		20,704		20,419
平成22年3月12日(注)	2,000,000	41,875,881		20,704		20,419

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		77	45	201	310	5	11,243	11,881	
所有株式数 (単元)		87,318	2,515	38,613	108,877	50	200,834	438,207	55,181
所有株式数の 割合(%)		19.93	0.57	8.81	24.85	0.01	45.83	100	

(注) 自己株式8,837,029株は「個人その他」に88,370単元および「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	5.70
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,000	4.56
馬淵 保	千葉県松戸市	2,000	4.56
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,767	4.03
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	1,500	3.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,306	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,096	2.50
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市紙敷519 2	1,034	2.36
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	997	2.27
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	956	2.18
計		15,159	34.55

(注) 1 当社の自己株式8,837,029株は上記の表から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

3 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書に

より報告を受けておりますが、平成21年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
トレードウィングズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	平成21年6月5日	2,417	5.51
計		2,417	5.51

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,837,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,983,700	349,837	同上
単元未満株式	普通株式 55,181		同上
発行済株式総数	43,875,881		
総株主の議決権		349,837	

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	8,837,000		8,837,000	20.14
計		8,837,000		8,837,000	20.14

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,455	6,032,240
当期間における取得自己株式	333	1,623,695

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年2月28日までの取得自己株式であります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	14,363,040,000	2,000,000	14,362,004,172
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	8,837,029		6,837,362	

### 3【配当政策】

#### (1) 基本方針

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、長期安定的な配当と業績に応じた増配・株式分割などの利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、配当につきましては、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当を併せて実施することにしております。通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月12日 取締役会議	1,751	50
平成22年3月30日 定時株主総会	1,751	50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	7,490	7,710	7,990	6,740	5,010
最低(円)	5,510	5,710	6,610	2,845	3,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,990	4,930	4,760	4,600	4,560	4,670
最低(円)	4,310	4,620	4,420	4,220	4,060	4,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	馬淵 隆一	昭和7年9月13日生	昭和29年1月 当社の前身である東京科学工業株式会社を創立、専務取締役就任 昭和33年8月 当社を設立、専務取締役就任 昭和59年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和60年3月 当社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長就任(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	2,500
取締役社長	代表取締役	亀井 慎二	昭和20年7月28日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年4月 当社業革推進本部副本部長兼企画部長就任 平成9年3月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任、管理部門統括 平成13年3月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年4月 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	3
専務取締役		羽淵 展世	昭和17年10月10日生	昭和46年2月 当社入社 昭和60年7月 当社購買部購買課長就任 昭和61年3月 萬寶至實業有限公司董事總經理就任 平成11年3月 当社取締役就任 平成11年4月 東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・万宝至馬達(東莞)有限公司)董事長就任(現) 平成13年4月 萬寶至實業有限公司董事長就任(現) 平成15年3月 当社常務取締役就任 平成15年4月 万宝至馬達大連有限公司董事長就任(現) 平成15年4月 萬寶至精工香港有限公司董事長兼總經理就任 平成15年4月 万宝至馬達瓦房店有限公司董事長就任(現) 平成17年4月 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任(現) 平成18年3月 マブチモーターダナンリミテッド董事長就任(現) 平成19年3月 当社専務取締役、生産拠点統括就任(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	1
常務取締役		西村 俊六	昭和20年5月2日生	昭和45年11月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所入所 平成9年9月 当社入社 平成12年9月 当社経営管理部長就任 平成13年3月 当社取締役就任 平成17年10月 当社管理本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	大熊 昭	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 平成5年11月 当社入社 当社生産技術部生技企画課長就任  平成6年10月 平成8年5月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年10月 当社技術部生産技術二課長就任 品質保証部製品検査課長就任 技術部製造技術課長就任 技術部MPS推進課長就任 万宝至馬達大連有限公司副総経 理就任 万宝至馬達大連有限公司総経 理就任 平成14年11月 平成19年3月 平成19年3月 当社技術本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から2 年間	0
取締役	生産本部長	亀井 高	昭和24年1月25日生	昭和46年3月 平成7年6月 平成9年1月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年3月 当社入社 新生産拠点設立準備室長就任 マブチモーターベトナムリミテ ッド総経理就任 マブチモーターダナンリミテ ッド総経理就任 当社生産本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
取締役	営業本部長	加藤 薫	昭和25年4月5日生	昭和48年9月 昭和50年4月 昭和53年4月 昭和57年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年3月 米国トランソニックインダス トリーズ入社 日本株式会社ワグナー商会入社 米国ワグナーショウカイ(ユー エスエー)インコーポレーテ ッドニューヨーク代表取締役 就任 米国ワコープロダクツコー ポレーション代表取締役就 任 米国エムエムシーリミテ ッドライアビリティカンパ ニー代表パートナー就 任 当社入社営業本部第二営業 部長就任 当社営業本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
常勤監査役		源中 正博	昭和17年2月6日生	昭和40年10月 昭和43年4月 昭和59年1月 昭和60年10月 平成5年12月 平成13年2月 平成13年3月 平成20年2月 平成20年3月 マブチ商事株式会社入社 当社入社 営業本部営業企画課長就 任 企画室長就任 人事部長就任 株式会社マブチ興産代表取 締役社長就任 当社退社 株式会社マブチ興産代表取 締役社長退任 当社監査役就任(現)	平成20年3 月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		安藤 一郎	昭和11年12月15日生	昭和46年4月 昭和60年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	3	
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 昭和51年5月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人榮光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士矢崎豊国事務所開設所長(現) 当社監査役就任(現) 株式会社ナガワ監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	1	
監査役		堀井 敬一	昭和26年9月4日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年5月 平成20年3月	第一東京弁護士会登録 原田・内田・楢山法律事務所(現虎ノ門南法律事務所)共同代表(現) 第一東京弁護士会仲裁センター運営委員会副委員長(現) 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間		
計								2,514

(注) 1 安藤一郎、矢崎豊国、堀井敬一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 常勤監査役源中正博は取締役会長馬淵隆一の義弟であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存立意義があるものと認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする機関設計、経営管理体制およびそれを維持するための経営上の諸施策から成ります。したがって、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備し、運用する基本的な目的は、適正利潤の創出と企業価値の向上を通じて、株主を始めとするすべてのステークホルダーの利益に継続的に貢献することであると考えます。

上場企業としてのコーポレート・ガバナンスについては、次のような体制を構築、維持することが不可欠であると考えております。

経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること、適切な内部統制システムが構築され、運用されていること、すなわち、内部牽制システムと経営監視体制が有効に機能していること、

一般株主と利益相反のおそれのない独立役員が相当数選任され、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていること、

企業文化として、企業倫理とコンプライアンスの実践が、組織の社会的公平性を支え、すべてのステークホルダーに対する信頼と期待に応える基本であるという認識をグループの全員によって共有されていること、

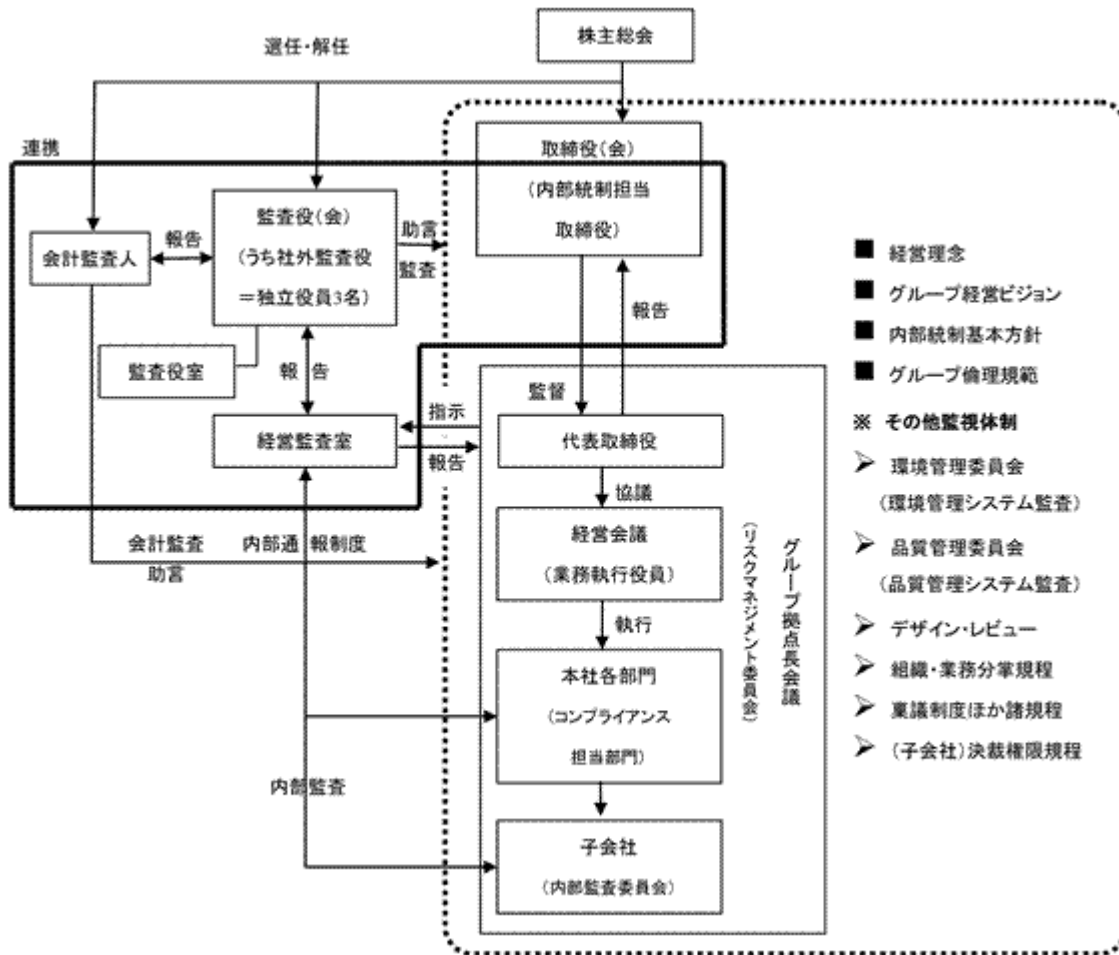
株主を始めとするステークホルダーに対し、適正、公平、適時、明瞭に企業情報の開示を行うとともに、取締役会・監査役会等によるアカウンタビリティが確保されていること、

なお、当社グループは、経営リソースを小型モーター事業分野に集中・特化するとともに、当社および当社の完全支配子会社により企業集団を構成するというシンプルな経営体制をとっております。当社におきましては、これらの事業内容、経営体制に即した取締役の役割、経営の効率性および経営監視体制の整備状況等を勘案し、これに適した機関設計の選択肢として監査役設置会社を採用しております。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、加えて当社独自で設置する経営会議、経営監査室その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって全体の体制が構築され、運営されております。

また、当社の海外グループ会社においても、当該拠点国の法令等に基づく機関等、およびこれを補完する内部組織によって内部統制が実施されるとともに、グループ経営ビジョンを通じてグローバルに企業文化や価値観を共有し、海外拠点経営者会議や各種グループ部門長会議の開催、当社経営監査室によるグループ会社の業務監査の実施等によって、グループ全体の内部統制機能の向上に努めております。



当社の具体的な機関の内容および内部統制の状況は以下のとおりであります。

取締役会と経営会議：

経営上の意思決定は当社の経営環境を熟知し業務に精通した7名の取締役（うち6名国内在勤）から構成される取締役会、および主として業務執行取締役から成る「経営会議」において行われます。取締役会は、経営上の意思決定と取締役の業務執行の監督に関する中心的な機能を果たしており、法令に定めるところにより、重要な業務執行の決定および重要な業務執行状況の報告を行っております。取締役会において決定された事項は、代表取締役および各業務執行取締役を通じて業務の執行に移されます。取締役会は、毎月1回定期的にこれを開催するほか、必要に応じて適宜開催されます。

また当社では、取締役会の機能を補完することを目的として、主として業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、取締役会に付議される重要議題に関する事前協議、法令に基づく取締役会の権限の範囲外とされる業務執行の意思決定、業務執行状況の報告等を行っております。これによって、取締役会での報告・議案の審議においては、意思決定および業務執行の監視・監督に比重を置き、これら機能を高めることが可能となります。経営会議は毎月1回定期的に開催されます。

加えて、当社におきましては、執行役員制度を導入し、戦略的意思決定と監督機能を取締役に集中させ、執行役員に日常的な業務執行の権限と責任を与えることにより、双方の機能強化を図っております。

経営監視体制

(ア) 監査役会：

各監査役は、法令に基づくほか、監査役会で決定した監査基準・方針・計画・業務分担に従い、取締役等の業務執行監査を行っております。具体的には、取締役会、経営会議、その他の重要会議に出席するほか、重要な業務執行の決定およびその執行に関する書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に対しこれら書類の提出または報告を求める方法により、取締役の業務執行を監査・監督しております。また、隔月に1回監査役会を開催し、これに出席するほか、月1回程度、定例的に取締役の業務執行について監査役相互の意見交換や必要な協議を行っております。

なお、当社においては、社外監査役に高い独立性を求めるとともに、これを監査役の半数以上選任することにしており、かつ法令や財務および会計に関する専門的な知見または相当程度の知見を有する監査役を選任しており、これらを含む監査役が、必要に応じて内部統制担当取締役、会計監査人、内部監査部門から重要な関連情報を聴取し、取締役または監査役に報告・助言を行っております。

(イ) 内部監査部門：

当社は、社長直轄の組織として経営監査室（常勤3名）を設置し、適宜監査役（会）および内部統制担当取締役と連携を図りながら、当社を含むグループ各社の内部統制の体制の整備状況およびその運用状況ならびにこれらの有効性等について継続的な監視を実施し、社長その他の取締役および監査役にその結果を報告する仕組みを確立しております。

(ウ) 会計監査人

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。新日本有限責任監査法人は、独立した第三者としての立場から本決算および四半期決算に関する監査を実施し、当社は、監査実施過程において生じた問題等に関する報告を適宜受けるとともに、各決算終了後の監査報告会（内部統制担当取締役および監査役が出席）において監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を受けており、不備等があった場合には適時に対応しております。

なお、平成21年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行する公認会計士の氏名（継続監査年数）  
指定有限責任社員 業務執行社員 小野信行（7年）、打越隆（4年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、会計士補等 16名、その他 13名

(エ) その他の監査・監督機能に係る事項

当社は、取締役会で決議いたしました内部統制基本方針に基づき、内部統制の体制整備に努めており、リスクマネジメント活動やコンプライアンス活動などにおいて発見された内部統制の不備などが取締役および監査役に定期・不定期に報告され、その適時かつ適切な是正が行われており、継続的にその機能および効果を高めていく仕組みを構築しております。また加えて、稟議制度や職務権限・業務分掌その他の社内規程を整備し、その適切な運用を図ることによって、業務執行の適切性を確保する一助としております。これら社内におけるさまざまな仕組みは、取締役の業務執行の監視・監督をサポートする機能を有しています。

内部統制システムのメンテナンス

平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針（「内部統制基本方針」）を決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等（体制と仕組み）の整備を実施しております。

なお、執行役員制度の導入に伴い、平成22年3月30日付の取締役会において、「内部統制基本方針」の内容に関し、執行役員に日常的な業務執行の権限と責任を与えることとし、これを一部改訂いたしました。これを実行することにより、取締役による意思決定・監督機能と業務執行機能の双方の強化を図っております。

企業経営情報の開示

当社は、株主・投資家の皆様に対して、当社の企業価値に対する適正な評価と信頼を得るため、公平・適時かつ明瞭な情報開示に努めるとともに、当社の事業活動を幅広くご理解いただくため、情報開示の工夫・充実を図り、有用性の高い情報を発信することを基本方針としております。

また当社は、会社法、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、法令・規則に該当しない情報につきましても、株主・投資家の皆様にご理解いただくために有用と判断した場合、迅速かつ正確に情報開示を行うこととしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止または低減ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、リスクマネジメント委員会を設置し、全グループ的視野でリスクを抽出・評価し、対策計画を策定、展開しております。また、緊急時の連絡体制および初動体制の確保を目的として、グループ緊急対策本部組織を構成し、有事に備えた体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に当社（親会社）の取締役および監査役に支払われた報酬および賞与は、以下のとおりです。

当社取締役に対する報酬総額 189百万円（報酬限度額：月額1,500万円以内）

当社監査役に対する報酬総額 36百万円（報酬限度額：月額400万円以内）

（注）1 上記の支払総額は使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。

2 支給額には当連結会計年度に役員賞与引当金として費用処理した37百万円（取締役7名に対して37百万円）が含まれております。

(5) 会社と会社の社外役員等との利害関係の概要

当社の社外監査役3名および会計監査人は、当社と何ら利害関係を有しておらず、経営監視機能の独立性・実効性は十分に確保されております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条に定める額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			52	1
連結子会社				
計			52	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬17百万円、非監査証明業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人より業務助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第68期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第69期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,655	56,687
受取手形及び売掛金	9,543	11,661
有価証券	26,168	28,867
たな卸資産	17,060	-
商品及び製品	-	8,375
仕掛品	-	870
原材料及び貯蔵品	-	4,285
未収還付法人税等	777	655
繰延税金資産	1,584	846
その他	1,359	1,166
貸倒引当金	195	246
流動資産合計	101,955	113,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,124	41,684
減価償却累計額	23,504	24,267
建物及び構築物（純額）	16,619	17,416
機械装置及び運搬具	38,793	38,725
減価償却累計額	30,380	31,074
機械装置及び運搬具（純額）	8,412	7,650
工具、器具及び備品	13,092	13,076
減価償却累計額	11,270	11,572
工具、器具及び備品（純額）	1,821	1,503
土地	6,023	6,022
建設仮勘定	1,993	1,200
有形固定資産合計	34,870	33,795
無形固定資産		
投資その他の資産	462	447
投資有価証券	50,606	42,821
長期貸付金	97	82
繰延税金資産	124	1,332
その他	596	861
貸倒引当金	22	147
投資その他の資産合計	51,402	44,949
固定資産合計	86,736	79,192
資産合計	188,691	192,362

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110	3,485
未払法人税等	-	187
賞与引当金	246	210
役員賞与引当金	-	37
生産拠点閉鎖損失引当金	-	1,834
その他	4,976	4,227
流動負債合計	7,333	9,982
固定負債		
繰延税金負債	1,706	10
退職給付引当金	222	939
その他	1,137	1,118
固定負債合計	3,066	2,067
負債合計	10,400	12,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	230,288	216,230
自己株式	77,816	63,459
株主資本合計	193,597	193,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	32
為替換算調整勘定	14,183	13,551
評価・換算差額等合計	15,305	13,584
純資産合計	178,291	180,311
負債純資産合計	188,691	192,362



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	92,602	70,369
売上原価	68,799	51,805
売上総利益	23,802	18,564
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,150	<sup>1</sup> 15,544
営業利益	5,652	3,019
営業外収益		
受取利息	2,163	986
受取配当金	141	93
為替差益	-	596
スクラップ材料売却収入	1,446	548
その他	302	346
営業外収益合計	4,053	2,571
営業外費用		
株式関係費	70	50
為替差損	1,567	-
遊休資産減価償却費	31	22
土壌修復関係費	14	17
その他	149	75
営業外費用合計	1,832	166
経常利益	7,872	5,424
特別利益		
固定資産処分益	<sup>2</sup> 1,209	<sup>2</sup> 85
投資有価証券売却益	425	-
過年度受取利息	184	-
子会社閉鎖損失引当金戻入益	145	-
貸倒引当金繰入額	27	19
特別利益合計	1,992	105
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 81	<sup>3</sup> 86
減損損失	<sup>4</sup> 171	<sup>4</sup> 27
臨時退職金	<sup>5</sup> 23	<sup>5</sup> 339
投資有価証券売却損	4	162
投資有価証券評価損	2,457	35
貸倒引当金繰入額	21	0
支払賠償金	<sup>6</sup> 1,774	-
生産拠点閉鎖損失	-	<sup>7</sup> 1,863
特別損失合計	4,533	2,516
税金等調整前当期純利益	5,330	3,013
法人税、住民税及び事業税	1,971	532
法人税等還付税額	-	452
法人税等調整額	205	2,515
法人税等合計	1,765	2,436
当期純利益	3,565	5,450

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,704	20,704
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	240,983	230,288
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,221
当期変動額		
剰余金の配当	<sub>1</sub> 2,371	<sub>2</sub> 2,172
剰余金の配当（中間配当額）	2,296	1,751
当期純利益	3,565	5,450
自己株式の消却	9,592	14,363
当期変動額合計	10,694	14,058
当期末残高	230,288	216,230
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,436	77,816
当期変動額		
自己株式の取得	13,972	6
自己株式の消却	9,592	14,363
当期変動額合計	4,379	14,357
当期末残高	77,816	63,459
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	208,671	193,597
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,221
当期変動額		
剰余金の配当	<sub>1</sub> 2,371	<sub>2</sub> 2,172
剰余金の配当（中間配当額）	2,296	1,751
当期純利益	3,565	5,450
自己株式の取得	13,972	6
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	15,074	298
当期末残高	193,597	193,895

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,956	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,078	1,089
当期変動額合計	3,078	1,089
当期末残高	1,122	32
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,686	14,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,870	631
当期変動額合計	16,870	631
当期末残高	14,183	13,551
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,643	15,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,948	1,721
当期変動額合計	19,948	1,721
当期末残高	15,305	13,584
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	213,314	178,291
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,221
当期変動額		
剰余金の配当	<sup>1</sup> 2,371	<sup>2</sup> 2,172
剰余金の配当（中間配当額）	2,296	1,751
当期純利益	3,565	5,450
自己株式の取得	13,972	6
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,948	1,721
当期変動額合計	35,022	2,020
当期末残高	178,291	180,311

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

- 1 平成20年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成21年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,330	3,013
減価償却費	4,408	4,031
減損損失	171	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	443	974
生産子会社閉鎖損失引当金の減少額	346	-
受取利息及び受取配当金	2,489	1,080
為替差損益（ は益）	1,186	33
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	421	162
有形固定資産処分損益（ は益）	1,129	18
投資有価証券評価損益（ は益）	2,457	35
生産拠点閉鎖損失	-	1,834
売上債権の増減額（ は増加）	3,598	1,988
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,946	3,712
仕入債務の増減額（ は減少）	1,404	1,641
その他	2,086	1,308
小計	9,945	9,057
利息及び配当金の受取額	2,397	1,146
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	5,799	940
法人税等の還付額	-	1,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,542	10,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,505	31,572
定期預金の払戻による収入	23,987	32,293
有価証券の取得による支出	13,994	22,649
有価証券の売却による収入	20,997	23,722
固定資産の取得による支出	5,138	3,029
固定資産の売却による収入	2,032	72
投資有価証券の取得による支出	8,834	11,259
投資有価証券の売却による収入	8,604	10,883
その他	102	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	1,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	4,669	3,921
自己株式の取得による支出	13,972	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,641	3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,771	414
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,824	5,566
現金及び現金同等物の期首残高	76,897	56,073
現金及び現金同等物の期末残高	56,073	61,639

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社            萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・万宝至馬達(東莞)有限公司)(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)            上記のうち、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、萬寶至精工香港有限公司(香港)につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            株式会社マブチ興産            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深?)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)            上記のうち、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)および万宝至精工(東莞)有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、平成21年2月に、万宝至馬達(東莞)有限公司(旧：東莞万宝至電機設備製造有限公司)は社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            株式会社マブチ興産            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            上記の1(2)に記載した非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社            同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由                      同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法                      ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p> <p>棚卸資産</p> <p>a 当社                      主として総平均法による原価法                      ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属（銅）および貴金属（金・銀・パラジウム）の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社                      主として総平均法による原価法                      ただし、一部の連結子会社において、低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>棚卸資産                      総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属（銅）および貴金属（金・銀・パラジウム）の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      a 当社                      (1)平成19年3月31日以前に取得した                      もの                      旧定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取                      得した建物(附属設備を除く)に                      ついては、旧定額法を採用しており                      ます。                      (2)平成19年4月1日以降に取得した                      もの                      定率法                      ただし、建物(附属設備を除く)に                      ついては、定額法を採用しておりま                      す。                      なお、耐用年数は次のとおりであり                      ます。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～11年                      工具、器具及び備品 2～15年                      また、10万円以上20万円未満の有                      形固定資産については、3年間で                      均等償却する方法を採用しており                      ます。                      b 連結子会社                      主として定額法                      無形固定資産                      a 当社                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェア                      については、社内における利用可                      能期間(5年以内)に基づく定額                      法を採用しております。                      b 連結子会社                      定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      a 当社                      (1)平成19年3月31日以前に取得した                      もの                      同左                      (2)平成19年4月1日以降に取得した                      もの                      定率法                      ただし、建物(附属設備を除く)に                      ついては、定額法を採用しておりま                      す。                      なお、耐用年数は次のとおりであり                      ます。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～7年                      工具、器具及び備品 2～15年                      また、10万円以上20万円未満の有                      形固定資産については、3年間で                      均等償却する方法を採用しており                      ます。                      b 連結子会社                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く)                      a 当社                      同左                      b 連結子会社                      同左                      リース資産                      a 当社                      所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引に係るリース資産について                      は、リース期間を耐用年数とし、残                      存価額を零として算定する定額法                      を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス                      ・リース取引のうち、リース取引                      開始日が当連結会計年度開始前の                      リース取引については、引き続き                      通常の賃貸借処理に係る方法に準                      じた会計処理によっております。                      b 連結子会社                      同上</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>賞与引当金                      当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。                      (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>退職給付引当金                      当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。                      また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。                      連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報)                      役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職給与引当金1,059百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。                      なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。                      また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。                      連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>役員賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      ただし、当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース取引は主に当社において行われており、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金                      当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>生産拠点閉鎖損失引当金                      平成22年1月28日の取締役会において、連結子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）が中国企業との間で締結している委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了することを決定しており、これに伴い当該委託加工工場における操業の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる臨時的退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は1,221百万円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,911百万円、681百万円、5,467百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社および一部の連結子会社において、受取利息の会計処理について現金主義を採用していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的な処理方法である発生主義に変更しております。これにより、当連結会計年度に計上すべき未収利息の額143百万円を営業外収益の受取利息に含めて計上し、前連結会計年度末の未収利息の額184百万円を特別利益の過年度受取利息として計上しております。この結果、従来の会計処理の方法に比べ、経常利益が41百万円減少し、税金等調整前当期純利益が143百万円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円
2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 231百万円	2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 1,045百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,266百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,892百万円であります。</p>	運賃・荷造費	1,358百万円	給与手当	7,266百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	退職給付費用	393百万円	法定福利費・福利厚生費	1,179百万円	減価償却費	1,619百万円	研究費	889百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,538百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,298百万円であります。</p>	運賃・荷造費	851百万円	給与手当	6,538百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	412百万円	法定福利費・福利厚生費	1,126百万円	減価償却費	1,512百万円	研究費	794百万円	貸倒引当金繰入	197百万円
運賃・荷造費	1,358百万円																																
給与手当	7,266百万円																																
賞与引当金繰入額	225百万円																																
退職給付費用	393百万円																																
法定福利費・福利厚生費	1,179百万円																																
減価償却費	1,619百万円																																
研究費	889百万円																																
運賃・荷造費	851百万円																																
給与手当	6,538百万円																																
賞与引当金繰入額	200百万円																																
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																
退職給付費用	412百万円																																
法定福利費・福利厚生費	1,126百万円																																
減価償却費	1,512百万円																																
研究費	794百万円																																
貸倒引当金繰入	197百万円																																
<p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	604百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	556百万円	計	1,209百万円	<p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	51百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	16百万円	計	85百万円												
建物及び構築物	604百万円																																
機械装置及び運搬具	39百万円																																
工具、器具及び備品	8百万円																																
土地	556百万円																																
計	1,209百万円																																
建物及び構築物	13百万円																																
機械装置及び運搬具	51百万円																																
工具、器具及び備品	3百万円																																
土地	16百万円																																
計	85百万円																																
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	工具、器具及び備品	24百万円	計	81百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	86百万円																
建物及び構築物	7百万円																																
機械装置及び運搬具	50百万円																																
工具、器具及び備品	24百万円																																
計	81百万円																																
建物及び構築物	33百万円																																
機械装置及び運搬具	42百万円																																
工具、器具及び備品	10百万円																																
計	86百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="text-align: center;">日本</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>社員寮</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、社員寮については取り壊しが決定したため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び解体工事費用を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>5 台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p> <p>6 当社の想定外の範囲外の事象に起因する、特定顧客からの製品クレームに対するの臨時的な賠償金であり、一部クレーム発生数量に基づく見積金額を含んでおります。</p>	場所	日本	用途	社員寮	種類	建物	減損損失	建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="text-align: center;">中国</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>生産設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置および工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、生産設備については、工程改善により不要となった設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。</p> <p>7 平成22年1月28日の取締役会で、連結子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）が中国での委託加工契約のうち1拠点での委託加工契約を、契約期間満了となる平成22年12月をもって契約終了することを決定しており、これに伴い当委託加工工場の操業の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる臨時的退職金等を合理的に見積って計上しております。</p> <p>なお、減損損失相当額として、将来廃棄が見込まれる建物の帳簿価額68百万円を含んでおります。</p>	場所	中国	用途	生産設備	種類	機械装置および工具、器具及び備品	減損損失	機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円
場所	日本																
用途	社員寮																
種類	建物																
減損損失	建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円																
場所	中国																
用途	生産設備																
種類	機械装置および工具、器具及び備品																
減損損失	機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,075		1,200	45,875
合計	47,075		1,200	45,875
自己株式				
普通株式	8,832	3,202	1,200	10,835
合計	8,832	3,202	1,200	10,835

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少1,200千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202千株は、公開買付による買取り3,200千株、単元未満株式の買取り2千株によるもの、減少1,200千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,371	62	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	2,296	61	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,172	利益剰余金	62	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,875		2,000	43,875
合計	45,875		2,000	43,875
自己株式				
普通株式	10,835	1	2,000	8,837
合計	10,835	1	2,000	8,837

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	2,172	62	平成20年12月31日	平成21年 3月30日
平成21年 8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成21年 6月30日	平成21年 9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 45,655百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,142百万円 有価証券勘定 26,168百万円 価値の変動についてリスクを負う有価証券 10,609百万円 現金及び現金同等物 56,073百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 56,687百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,552百万円 有価証券勘定 28,867百万円 価値の変動についてリスクを負う有価証券 19,362百万円 現金及び現金同等物 61,639百万円
2 重要な非資金取引 自己株式の消却 9,592百万円	2 重要な非資金取引 自己株式の消却 14,363百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	期末残高相当額	56百万円	1年以内	18百万円	1年超	37百万円	合計	56百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	37百万円	1年以内	18百万円	1年超	18百万円	合計	37百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	工具、器具及び備品等																																																
取得価額相当額	91百万円																																																
減価償却累計額相当額	35百万円																																																
期末残高相当額	56百万円																																																
1年以内	18百万円																																																
1年超	37百万円																																																
合計	56百万円																																																
支払リース料	18百万円																																																
減価償却費相当額	18百万円																																																
1年以内	3百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	6百万円																																																
	工具、器具及び備品等																																																
取得価額相当額	91百万円																																																
減価償却累計額相当額	53百万円																																																
期末残高相当額	37百万円																																																
1年以内	18百万円																																																
1年超	18百万円																																																
合計	37百万円																																																
支払リース料	18百万円																																																
減価償却費相当額	18百万円																																																
1年以内	2百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	2百万円																																																

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,001	1	3,856	4,381	524
	小計	1,000	1,001	1	3,856	4,381	524
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	32,853	28,910	3,943	27,402	25,333	2,068
	小計	32,853	28,910	3,943	27,402	25,333	2,068
合計		33,853	29,912	3,941	31,259	29,715	1,544

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	373	790	416	2,122	3,040	918
	債券						
	社債	684	711	27	5,423	5,619	195
	その他	2,046	2,050	4	283	305	22
	小計	3,104	3,552	447	7,829	8,965	1,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,027	2,698	329	1,268	1,008	260
	債券						
	社債	16,526	15,623	902	15,539	15,213	326
	その他	5,476	4,377	1,099	3,689	3,084	604
	小計	25,030	22,698	2,331	20,498	19,306	1,191
合計		28,135	26,251	1,883	28,327	28,272	55

## 前連結会計年度(平成20年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債券および、その他有価証券で時価のある株式、社債および投資信託について2,457百万円の減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

また、満期保有目的の債券の「社債」およびその他有価証券の「債券(社債)」には複合金融商品が含まれております。

## 当連結会計年度(平成21年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債券および、その他有価証券で時価のある株式、社債および投資信託について35百万円の減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

また、満期保有目的の債券の「社債」およびその他有価証券の「債券(社債)」には複合金融商品が含まれております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、従来、時価が取得原価に比べて40%~50%程度下落した場合に、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しておりましたが、金融環境の変化等を踏まえ、当連結会計年度より30%~50%程度下落した場合に、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することに变更しております。50%以上下落した場合は、従来通り、回復可能性がないものとみなし減損処理をすることとしております。この变更に伴う損益に与える影響はありません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,906	425	4	1,264		162

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	10,991	5,497
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ ファンド	3,000	2,505
譲渡性預金	2,500	2,000
金銭信託		2,000
非上場株式等	108	83
(3) 非連結子会社株式	70	70
合計	16,670	12,156

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	8,427	9,907	23,853	8,000	16,864	9,372	17,856	8,000
コマーシャル・ペー パー	10,991				5,497			
その他								
投資信託	1,182	2,177				137		
譲渡性預金	2,500				2,000			
金銭信託					2,000			
合計	23,101	12,085	23,853	8,000	26,361	9,509	17,856	8,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容            当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括予約）および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            先物為替予約取引および通貨オプション取引は、一定期間先までに回収が予測される外貨建債権から同期間中に決済が予測される外貨建債務を差引いた額（外貨建純債権（債務））および外貨預金を対象とし、外貨預金等の残高の範囲内で行っております。貴金属先物買建予約取引は、在庫状況および地金市況情報を基に生産計画に見合う量を先物買建予約取引を行っており、「現物引受」の方針をとっております。複合金融商品は、元本に影響を及ぼすリスクがほとんどない商品に限定しており、リスクの高い投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的            先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2)に既述の外貨建純債権（債務）および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(6) 重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。複合金融商品取引は、安全かつ効率的な余資運用を図ることを目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク、金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらのデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容            当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括予約）および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀、銅およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。                      貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。                      複合金融商品取引については、運用規程に基づき、管理本部長決裁のもと行っており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      期末残高のあるもののうち、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

前連結会計年度（平成20年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	買建	231	163	68	1,045	1,827	781
	合計	231	163	68	1,045	1,827	781

（注） 期末の時価は、先物相場を使用しております。

(3) 金利関連（複合金融商品）

前連結会計年度末（平成20年12月31日）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務(百万円)	7,075	8,631
年金資産(百万円)	6,985	7,990
未積立退職給付債務( + )(百万円)	90	640
未認識過去勤務債務(百万円)	182	162
未認識数理計算上の差異(百万円)	313	301
連結貸借対照表計上額純額( + + ) (百万円)	222	780
前払年金費用(百万円)		158
退職給付引当金( - )(百万円)	222	939

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3 当社の台湾子会社において、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用により、退職給付債務が増加しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
勤務費用(百万円)	516	474
利息費用(百万円)	120	169
過去勤務債務の費用処理額	20	20
期待運用収益(百万円)	64	82
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	24
退職給付費用( + + + + ) (百万円)	568	556

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度339百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
割引率(%)	2.0	主として2.0
期待運用収益率(%)	1.0	主として1.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
過去勤務債務の処理年数	10年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産および固定資産に係る 860百万円</p> <p>未実現利益</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,590百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 761百万円</p> <p>減価償却費繰入超過額 156百万円</p> <p>退職給付引当金 16百万円</p> <p>役員退職給与引当金 428百万円</p> <p>その他 693百万円</p> <p>繰延税金資産合計 4,601百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外連結子会社の留保利益 4,443百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 102百万円</p> <p>未収事業税等 6百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,600百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1百万円</p> <p>納税主体ごとに相殺し</p> <p>連結貸借対照表に計上した純額</p> <p>流動資産 繰延税金資産 1,584百万円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 124百万円</p> <p>流動負債 繰延税金負債 2百万円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 1,706百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産および固定資産に係る 432百万円</p> <p>未実現利益</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,346百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 94百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22百万円</p> <p>減価償却費繰入超過額 84百万円</p> <p>退職給付引当金 144百万円</p> <p>役員退職給与引当金 428百万円</p> <p>その他 532百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,086百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外連結子会社の留保利益 789百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 99百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金負債合計 918百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,167百万円</p> <p>納税主体ごとに相殺し</p> <p>連結貸借対照表に計上した純額</p> <p>流動資産 繰延税金資産 846百万円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 1,332百万円</p> <p>流動負債 繰延税金負債 0百万円</p> <p>固定負債 繰延税金負債 10百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>在外連結子会社受取配当金連結 57.0%</p> <p>消去による影響額</p> <p>受取配当金益金不算入 4.5%</p> <p>在外連結子会社との税率差異 19.1%</p> <p>税額控除 36.9%</p> <p>在外子会社の留保利益 0.9%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 1.3%</p> <p>在外連結子会社との税率差異 8.5%</p> <p>税額控除 11.6%</p> <p>在外子会社の留保利益に係る税 121.3%</p> <p>効果の取崩し</p> <p>その他 4.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)および当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,327	50,530	6,875	13,868	92,602		92,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,626	49,161	49		92,837	(92,837)	
計	64,953	99,692	6,925	13,868	185,440	(92,837)	92,602
営業費用	63,187	97,522	6,704	13,619	181,034	(94,083)	86,950
営業利益	1,765	2,170	220	249	4,406	1,246	5,652
資産	66,010	78,515	3,490	4,762	152,779	35,912	188,691

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,125	42,129	5,681	10,432	70,369		70,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,970	33,242	12		65,225	(65,225)	
計	44,096	75,372	5,694	10,432	135,595	(65,225)	70,369
営業費用	45,091	72,411	5,548	10,054	133,105	(65,756)	67,349
営業利益又は営業損失 ( )	994	2,960	145	378	2,489	530	3,019
資産	66,650	93,567	4,174	5,345	169,738	22,623	192,362

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ ..... 米国

(3) ヨーロッパ ..... ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度89,294百万円、当連結会計年度87,612百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で14百万円増加、営業利益がアジアで18百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,487	13,914	59,535	81,936
連結売上高（百万円）				92,602
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	15.0	64.3	88.5

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,004	10,476	45,812	62,293
連結売上高（百万円）				70,369
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	14.9	65.1	88.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域.....米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域.....中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1株当たり純資産額	5,088.18円	5,146.04円
1株当たり当期純利益	94.77円	155.54円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
当期純利益（百万円）	3,565	5,450
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,565	5,450
普通株式の期中平均株式数（株）	37,621,739	35,039,525

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
<p>当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成21年2月5日 消却後の発行済株式数 43,875,881株</p>	<p>当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成22年3月12日 消却後の発行済株式数 41,875,881株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	12,229	16,910	20,743	20,485
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(百万円)	276	5	1,837	1,457
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(百万円)	2,878	154	1,488	1,237
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	82.16	4.40	42.47	35.31



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,588	12,174
受取手形	43	36
売掛金	10,442	13,606
有価証券	26,168	28,867
商品	1,460	-
製品	11	-
原材料	344	-
貯蔵品	93	-
商品及び製品	-	956
仕掛品	44	48
原材料及び貯蔵品	-	248
未収還付法人税等	1,047	455
繰延税金資産	980	419
関係会社短期貸付金	809	814
未収入金	244	420
その他	194	101
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	52,462	58,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,237	21,506
減価償却累計額	10,475	10,606
建物（純額）	10,761	10,899
構築物	2,086	2,183
減価償却累計額	1,428	1,451
構築物（純額）	657	731
機械及び装置	3,044	3,095
減価償却累計額	2,486	2,667
機械及び装置（純額）	558	427
車両運搬具	112	86
減価償却累計額	106	82
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,514	4,333
減価償却累計額	3,941	3,951
工具、器具及び備品（純額）	572	381
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	465	74
有形固定資産合計	19,018	18,513
無形固定資産		
電話加入権	3	3
施設利用権	0	4
無形固定資産合計	4	8

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,530	42,743
関係会社株式	14,158	14,158
出資金	13	13
関係会社出資金	13,878	13,878
関係会社長期貸付金	2,000	3,002
長期前払費用	1	7
一時払保険金	73	73
繰延税金資産	2,575	1,746
その他	80	80
貸倒引当金	24	26
投資その他の資産合計	83,285	75,677
<b>固定資産合計</b>	<b>102,308</b>	<b>94,199</b>
<b>資産合計</b>	<b>154,770</b>	<b>152,333</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,283	8,260
未払金	493	417
未払費用	1,333	490
未払消費税等	-	1
前受金	44	297
預り金	206	146
仮受金	397	397
賞与引当金	246	210
役員賞与引当金	-	37
流動負債合計	10,005	10,258
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	28	76
その他	1,109	1,100
固定負債合計	1,137	1,176
<b>負債合計</b>	<b>11,143</b>	<b>11,435</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,704	20,704
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,819	3,819
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	150	147
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	7,352	10,819
利益剰余金合計	181,442	163,266
自己株式	77,816	63,459
株主資本合計	144,750	140,931
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,122	33
評価・換算差額等合計	1,122	33
純資産合計	143,627	140,898
負債純資産合計	154,770	152,333

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 282	1 112
商品売上高等	1 64,670	1 43,983
売上高合計	64,953	44,096
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,243	1,472
当期製品製造原価	377	57
当期商品仕入高	1 50,864	1 33,905
他勘定受入高	2 121	2 215
合計	52,608	35,650
他勘定振替高	3 26	3 9
商品及び製品期末たな卸高	1,472	956
売上原価合計	51,109	34,684
売上総利益	13,844	9,411
販売費及び一般管理費	4 12,078	4 10,581
営業利益又は営業損失( )	1,765	1,170
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び割引料	185	71
有価証券利息	946	697
受取配当金	1 7,628	1 93
為替差益	-	739
雑収入	163	327
営業外収益合計	8,924	1,930
<b>営業外費用</b>		
株式関係費	70	50
為替差損	784	-
土壌修復関係費	14	17
関係会社設備処分関係費	-	46
雑支出	34	36
営業外費用合計	904	150
経常利益	9,786	608
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	425	-
過年度受取利息	81	-
貸倒引当金戻入額	4	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	511	0

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 22	5 43
減損損失	6 171	-
投資有価証券売却損	4	162
投資有価証券評価損	2,457	35
支払賠償金	7 1,774	-
関係会社出資金評価損	3,160	-
貸倒引当金繰入額	21	0
<b>特別損失合計</b>	<b>7,612</b>	<b>242</b>
税引前当期純利益	2,686	366
法人税、住民税及び事業税	950	-
法人税等還付税額	-	397
法人税等調整額	393	652
法人税等合計	557	254
<b>当期純利益</b>	<b>2,129</b>	<b>112</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		335	43.8	68	14.8	
労務費			303	39.6	276	60.0	
経費			127	16.6	116	25.2	
(うち減価償却費)			(83)		(82)		
当期総製造費用			765	100.0		461	100.0
期首仕掛品棚卸高			81			44	
合計			847			506	
期末仕掛品棚卸高			44			48	
他勘定振替高	2		424			401	
当期製品製造原価			377			57	

## (脚注)

摘要	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		
賞与引当金繰入額	11百万円	10百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
固定資産勘定への振替高	9百万円	2百万円
棚卸資産への振替高	45百万円	32百万円
販売費及び一般管理費等への振替高	365百万円	365百万円
営業外費用等への振替高	3百万円	0百万円
合計	424百万円	401百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,704	20,704
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,419	20,419
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,819	3,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,819	3,819
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	156	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	150	147
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	170,119	170,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,119	170,119
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,477	7,352
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
剰余金の配当	<sup>1</sup> 2,371	<sup>2</sup> 2,172
剰余金の配当（中間配当額）	2,296	1,751
当期純利益	2,129	112
自己株式の消却	9,592	14,363
当期変動額合計	12,124	18,171
当期末残高	7,352	10,819

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	193,572	181,442
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	<sup>1</sup> 2,371	<sup>2</sup> 2,172
剰余金の配当(中間配当額)	2,296	1,751
当期純利益	2,129	112
自己株式の消却	9,592	14,363
当期変動額合計	12,130	18,175
当期末残高	181,442	163,266
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,436	77,816
当期変動額		
自己株式の取得	13,972	6
自己株式の消却	9,592	14,363
当期変動額合計	4,379	14,357
当期末残高	77,816	63,459
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	161,260	144,750
当期変動額		
剰余金の配当	<sup>1</sup> 2,371	<sup>2</sup> 2,172
剰余金の配当(中間配当額)	2,296	1,751
当期純利益	2,129	112
自己株式の取得	13,972	6
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	16,510	3,818
当期末残高	144,750	140,931
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,955	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,077	1,089
当期変動額合計	3,077	1,089
当期末残高	1,122	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,955	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,077	1,089
当期変動額合計	3,077	1,089
当期末残高	1,122	33



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	163,215	143,627
当期変動額		
剰余金の配当	<sup>1</sup> 2,371	<sup>2</sup> 2,172
剰余金の配当（中間配当額）	2,296	1,751
当期純利益	2,129	112
自己株式の取得	13,972	6
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,077	1,089
当期変動額合計	19,588	2,728
当期末残高	143,627	140,898

**【株主資本等変動計算書の欄外注記】**

- 1 平成20年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成21年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置・車両運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置・車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産            定額法            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。            また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。これに伴い、当事業年度において、役員退職給与引当金1,059百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金            役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度は計上しておりません。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 役員賞与引当金            役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準            海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>(2) 仕入計上基準            同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が14百万円減少、営業損失が14百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、リース取引開始日が当事業年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていましたが、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ一括掲記しております。なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ951百万円、4百万円、150百万円、98百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、受取利息の会計処理について現金主義を採用しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、原則的な処理方法である発生主義に変更しております。これにより、当事業年度に計上すべき未収利息の額61百万円を営業外収益の受取利息に含めて計上し、前事業年度末の未収利息の額81百万円を特別利益の過年度受取利息として計上しております。この結果、従来の会計処理の方法に比べ、経常利益が19百万円減少し、税引前当期純利益が61百万円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記した もの以外でおもなもの	1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記し たもの以外でおもなもの
(1) 資産	(1) 資産
売掛金 8,239百万円	売掛金 11,424百万円
未収入金 150百万円	未収入金 186百万円
(2) 負債	(2) 負債
買掛金 7,108百万円	買掛金 8,092百万円
未払金 131百万円	未払金 145百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
貴金属先物買付契約残高 231百万円	貴金属先物買付契約残高 185百万円



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )																																																																																																																												
<p>1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">43,626百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">49,875百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,510百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産等からの受入高</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賠償金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,977百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	43,626百万円	仕入高	49,875百万円	受取配当金	7,510百万円	固定資産からの受入高	47百万円	棚卸資産等からの受入高	74百万円	計	121百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	26百万円	運賃・荷造費	308百万円	支払賠償金	288百万円	給与手当	4,805百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	357百万円	役員賞与引当金繰入額	百万円	法定福利費・福利厚生費	849百万円	減価償却費	1,180百万円	研究費	449百万円	消耗品費	451百万円	支払手数料	1,069百万円	販売費	13%	一般管理費	87%		除却損	売却損	建物	0百万円	百万円	構築物	1百万円	百万円	機械及び装置	7百万円	百万円	車両運搬具	0百万円	0百万円	工具、器具及び備品等	12百万円	百万円	計	21百万円	0百万円	<p>1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,970百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,437百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産等からの受入高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賠償金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,397百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	31,970百万円	仕入高	33,437百万円	受取配当金	21百万円	固定資産からの受入高	145百万円	棚卸資産等からの受入高	69百万円	計	215百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	9百万円	運賃・荷造費	210百万円	支払賠償金	245百万円	給与手当	4,386百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	退職給付費用	359百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	法定福利費・福利厚生費	862百万円	減価償却費	1,128百万円	研究費	386百万円	消耗品費	265百万円	支払手数料	952百万円	貸倒引当金繰入	4百万円	販売費	13%	一般管理費	87%		除却損	売却損	建物	23百万円	百万円	構築物	2百万円	百万円	機械及び装置	5百万円	百万円	車両運搬具	1百万円	百万円	工具、器具及び備品等	10百万円	百万円	計	43百万円	百万円
売上高	43,626百万円																																																																																																																												
仕入高	49,875百万円																																																																																																																												
受取配当金	7,510百万円																																																																																																																												
固定資産からの受入高	47百万円																																																																																																																												
棚卸資産等からの受入高	74百万円																																																																																																																												
計	121百万円																																																																																																																												
販売費及び一般管理費等への振替高	26百万円																																																																																																																												
運賃・荷造費	308百万円																																																																																																																												
支払賠償金	288百万円																																																																																																																												
給与手当	4,805百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	235百万円																																																																																																																												
退職給付費用	357百万円																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	百万円																																																																																																																												
法定福利費・福利厚生費	849百万円																																																																																																																												
減価償却費	1,180百万円																																																																																																																												
研究費	449百万円																																																																																																																												
消耗品費	451百万円																																																																																																																												
支払手数料	1,069百万円																																																																																																																												
販売費	13%																																																																																																																												
一般管理費	87%																																																																																																																												
	除却損	売却損																																																																																																																											
建物	0百万円	百万円																																																																																																																											
構築物	1百万円	百万円																																																																																																																											
機械及び装置	7百万円	百万円																																																																																																																											
車両運搬具	0百万円	0百万円																																																																																																																											
工具、器具及び備品等	12百万円	百万円																																																																																																																											
計	21百万円	0百万円																																																																																																																											
売上高	31,970百万円																																																																																																																												
仕入高	33,437百万円																																																																																																																												
受取配当金	21百万円																																																																																																																												
固定資産からの受入高	145百万円																																																																																																																												
棚卸資産等からの受入高	69百万円																																																																																																																												
計	215百万円																																																																																																																												
販売費及び一般管理費等への振替高	9百万円																																																																																																																												
運賃・荷造費	210百万円																																																																																																																												
支払賠償金	245百万円																																																																																																																												
給与手当	4,386百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	200百万円																																																																																																																												
退職給付費用	359百万円																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																																																																																																												
法定福利費・福利厚生費	862百万円																																																																																																																												
減価償却費	1,128百万円																																																																																																																												
研究費	386百万円																																																																																																																												
消耗品費	265百万円																																																																																																																												
支払手数料	952百万円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入	4百万円																																																																																																																												
販売費	13%																																																																																																																												
一般管理費	87%																																																																																																																												
	除却損	売却損																																																																																																																											
建物	23百万円	百万円																																																																																																																											
構築物	2百万円	百万円																																																																																																																											
機械及び装置	5百万円	百万円																																																																																																																											
車両運搬具	1百万円	百万円																																																																																																																											
工具、器具及び備品等	10百万円	百万円																																																																																																																											
計	43百万円	百万円																																																																																																																											

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50px;">場所</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>社員寮</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円</td> </tr> </table> <p>当社は販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。これらの資産グループのうち、社員寮については取り壊しが決定したため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び解体工事費用を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>7 支払賠償金</p> <p>当社の想定外の範囲外の事象に起因する、特定顧客からの製品クレームに対しての臨時的な賠償金であり、一部クレーム発生数量に基づく見積金額を含んでおります。</p>	場所	千葉県	用途	社員寮	種類	建物	減損損失	建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円	
場所	千葉県								
用途	社員寮								
種類	建物								
減損損失	建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,832,718	3,202,856	1,200,000	10,835,574
合計	8,832,718	3,202,856	1,200,000	10,835,574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202,856株は、公開買付による買取り3,200,000株、単元未満株式の買取り2,856株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,200,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,835,574	1,455	2,000,000	8,837,029
合計	10,835,574	1,455	2,000,000	8,837,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455株は、単元未満株式の買取りによるものあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額 91百万円	取得価額相当額 91百万円
減価償却累計額相当額 35百万円	減価償却累計額相当額 53百万円
期末残高相当額 56百万円	期末残高相当額 37百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18百万円	1年以内 18百万円
1年超 37百万円	1年超 18百万円
合計 56百万円	合計 37百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 18百万円	支払リース料 18百万円
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 18百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,664百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,556百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	99百万円	投資有価証券評価損否認	1,590百万円	減価償却費繰入超過額	105百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	11百万円	その他有価証券評価差額金	761百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	573百万円	繰延税金資産小計	4,941百万円	評価性引当額	1,277百万円	繰延税金資産合計	3,664百万円	固定資産圧縮積立金	102百万円	未収事業税等	6百万円	繰延税金負債合計	108百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,556百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	85百万円	未払事業税等	26百万円	投資有価証券評価損否認	1,346百万円	減価償却費繰入超過額	66百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	30百万円	その他有価証券評価差額金	22百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	163百万円	繰延税金資産小計	3,542百万円	評価性引当額	1,277百万円	繰延税金資産合計	2,265百万円	固定資産圧縮積立金	99百万円	繰延税金負債合計	99百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,165百万円
賞与引当金繰入超過額	99百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	1,590百万円																																																																
減価償却費繰入超過額	105百万円																																																																
役員退職給与引当金	428百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																
退職給付引当金	11百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	761百万円																																																																
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																
その他	573百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,941百万円																																																																
評価性引当額	1,277百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,664百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	102百万円																																																																
未収事業税等	6百万円																																																																
繰延税金負債合計	108百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,556百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	85百万円																																																																
未払事業税等	26百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	1,346百万円																																																																
減価償却費繰入超過額	66百万円																																																																
役員退職給与引当金	428百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																
退職給付引当金	30百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																
その他	163百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,542百万円																																																																
評価性引当額	1,277百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,265百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	99百万円																																																																
繰延税金負債合計	99百万円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,165百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">61.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	47.5%	タックスヘイブン課税	7.9%	受取配当金益金不算入	1.2%	法人税額の特別控除額	13.0%	外国税額控除	61.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">130.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">87.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		タックスヘイブン課税	130.8%	受取配当金益金不算入	6.2%	法人税額の特別控除額	5.4%	外国税額控除	87.0%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	47.5%																																																																
タックスヘイブン課税	7.9%																																																																
受取配当金益金不算入	1.2%																																																																
法人税額の特別控除額	13.0%																																																																
外国税額控除	61.1%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
タックスヘイブン課税	130.8%																																																																
受取配当金益金不算入	6.2%																																																																
法人税額の特別控除額	5.4%																																																																
外国税額控除	87.0%																																																																
その他	3.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,098.92円	1株当たり純資産額	4,021.21円
1株当たり当期純利益	56.59円	1株当たり当期純利益	3.20円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,129	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,129	112
普通株式の期中平均株式数(株)	37,621,739	35,039,525

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(子会社への資金貸付)</p> <p>平成20年12月22日開催の取締役会において、当社子会社であるマブチモーターダナンリミテッド(ベトナムダナン市)に対して資金貸付を行うことを下記のとおり決議し、平成21年1月22日に払い込みを実行いたしました。</p> <p>1. 貸付の目的 事業拡大に伴う新規の設備投資および運転資金に資することを目的として行うものであります。</p> <p>2. 貸付の内容 払込金額 : US\$ 5,000千 返済期限 : 平成31年1月18日</p> <p>(子会社への資金貸付)</p> <p>平成21年2月24日開催の取締役会において、当社子会社であるマブチモーターダナンリミテッド(ベトナムダナン市)に対して資金貸付を行うことを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 貸付の目的 事業拡大に伴う新規の設備投資および運転資金に資することを目的として行うものであります。</p> <p>2. 貸付の内容 払込金額 : US\$ 6,000千 返済期限 : 貸付実施日より起算して10年後</p> <p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成21年2月5日 消却後の発行済株式数 43,875,881株</p>	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成22年3月12日 消却後の発行済株式数 41,875,881株</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250
		京セラ株式会社	65,000
		シャープ株式会社	452,000
		オリンパス株式会社	164,000
		株式会社マキタ	125,000
		株式会社千葉銀行	600,000
		富士機械製造株式会社	218,200
		株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000
		株式会社タカラトミー	156,216
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000
		その他(16銘柄)	584,220
		計	



## 【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	野村証券コマーシャルペーパー	1,000	999
		大和証券エスエムピーシーコマーシャルペーパー	1,000	999
		大和証券エスエムピーシーコマーシャルペーパー	1,000	998
		住友不動産コマーシャルペーパー	500	499
		キャタピラーファイナンスコマーシャルペーパー	1,000	999
		オリックスコマーシャルペーパー	1,000	999
		シルフリミテッドシリーズ356ユーロ円建社債	500	500
		シルフリミテッドシリーズ414ユーロ円建社債	400	400
		ボイジャー・日立金属ユーロ円建社債	400	400
		ボイジャー・TMFNユーロ円建社債	960	960
	小計		7,760	7,757
	その他 有価証券	みずほ銀行譲渡性預金	1,000	1,000
		みずほ銀行譲渡性預金	1,000	1,000
		実績配当型金銭信託「Regista」	1,000	1,000
		実績配当型金銭信託「Regista」	1,000	1,000
		第10回ゼネラルエレクトリックキャピタル円貨社債	300	299
		リコーユーロ円建転換社債	500	495
		リコーユーロ円建転換社債	500	495
		スウェーデン国立住宅金融公社 ユーロ円建社債	1,000	994
		アポットジャパン ユーロ円建社債	500	501
TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDS ユーロ円建社債		1,000	999	
大和証券エスエムピーシー ユーロ円建社債	1,000	998		
スミトモケミカルキャピタルアメリカ ユーロ円建社債	500	500		
アイルランド銀行 ユーロ円建社債	1,000	996		
TOSHIBA CAPITAL ASIA ユーロ円建社債	1,000	1,000		
アメリカンホンダファイナンス ユーロ円建社債	2,000	1,997		
DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEF BANK ユーロ円建社債	500	497		
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE ユーロ円建社債	500	500		
MCDONALD'S CORP ユーロ円建社債	1,000	986		
ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	500	502		
ミツビシコーポレーションファイナンスユーロ円建社債	1,000	1,000		
ORIX USA CORPORATION ユーロ円建社債	1,000	1,000		
SEA CDO LTD 29DEC2010 ユーロ円建社債	758	339		
NATIONAL GRID GAS PLC ユーロ円建社債	500	499		
小計		19,058	18,604	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	シルフリミテッドシリーズ354 ユーロ円建社債	500	500
		シルフリミテッドシリーズ430 ユーロ円建社債	142	142
		CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITAL ユーロ円建社債	500	481
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MASCOT INVESTMENTS LTD ユーロ円建社債	500	500
		パークレイズ銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		クレディ アグリコル インドスエズ銀行ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ボイジャー・TMCC ユーロ円建社債	500	500
		ボイジャー・日本郵船 ユーロ円建社債	500	500
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
		UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債	1,000	1,000
		KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU ユーロ円建社債	1,000	1,000
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	375
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
		NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
		GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
		BNP PARIBAS FRN 19DEC2017 S2447 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		BNP PARIBAS FRN 29SEP2020 S7826 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		BNP PARIBAS FRN 07DEC2020 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		BNP PARIBAS FRN 13OCT2021 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MARC FIN LTD 25NOV2011 M298 ユーロ円建社債	1,000	1,000
小計		29,643	28,999	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
その他 有価証券	モルガン・スタンレー第7回円貨社債	1,000	996	
	第1回サンコープ・メットウェイ・リミテッド円貨社債	400	400	
	第2回JPモルガンチェース円貨社債	500	498	
	第2回JPモルガンチェース円貨社債	500	498	
	商船三井ユーロ円建転換社債	500	496	
	三菱瓦斯化学ユーロ円建転換社債	500	488	
	第20回シャープユーロ円建転換社債	500	480	
	川崎汽船ユーロ円建転換社債	500	465	
	ジェネラルエレクトリックキャピタルコープ ユーロ円建社債	500	496	
	ウォルマート・ストアーズグローバルユーロ円建社債	500	504	
	BAYERISCHE LANDES BANK ドル建社債	10,000千米ドル	905	
	小計			6,229
	計			61,589

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF(野村アセットマネジメント)	20,630,154	20
		MMF(国際投信投資顧問)	281,504,874	281
		MMF(大和投資信託)	1,186,498,119	1,186
		MMF(みずほ投信投資顧問)	511,561,974	511
		MMF(ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント)	505,444,668	505
小計			2,505	
投資有 価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド(野村アセットマネジメント)	500,000,000	240
		エブリワン(スパークス・アセット・マネジメント)	46,300	451
		ニッセイ日本株オープン(ニッセイアセットマネジメント)	1,000,000,000	460
		JF小型株オープン(ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント)	27,000	137
		MHAMジャパンオープン(みずほ投信投資顧問)	1,400,000,000	475
		DA VINCI(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント)	1,035,919,694	907
		モルガン・スタンレー・ジャパン・グロス・ファンド(モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信)	475,000,000	413
		ブラックロック日本小型株オープン(ブラックロック・ジャパン)	148,513,623	305
小計			3,390	
計			5,896	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,237	733	465	21,506	10,606	591	10,899
構築物	2,086	153	56	2,183	1,451	77	731
機械及び装置	3,044	185	135	3,095	2,667	291	427
車両運搬具	112		26	86	82	1	3
工具、器具及び備品	4,514	75	256	4,333	3,951	255	381
土地	5,996		0	5,996			5,996
建設仮勘定	465	797	1,189	74			74
有形固定資産計	37,458	1,945	2,129	37,274	18,760	1,217	18,513
無形固定資産							
電話加入権				3			3
電信加入権				0	0	0	0
施設利用権				5	0	0	4
無形固定資産計				9	1	0	8
長期前払費用	2	11	6	7		0	7

(注) 1 建設仮勘定の「当期増加額」は、独身寮の新築に伴う増加710百万円を含みます。

2 建設仮勘定の「当期減少額」は、独身寮の完成に伴う振替による減少1,058百万円を含みます。

3 建物の「当期増加額」は、独身寮の完成に伴う振替による増加733百万円であります。

4 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電信加入権(79千円)は貸借対照表上では電話加入権と合わせて表示しております。

5 「当期償却額」の内訳は次のとおりであります。

製造原価	82百万円
販売費及び一般管理費	1,128百万円
営業外費用(雑支出)	6百万円
計	1,217百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	18		13	41
賞与引当金	246	210	246		210
役員賞与引当金		37			37

- (注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」は、ゴルフ会員権に係る引当額0百万円を含んでおります。  
 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 3 退職給付引当金については「退職給付に関する財務諸表等規則第8条の13」に規定された退職給付に関する注記事項に準ずる注記を個別注記表に記載しているため、省略しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
普通預金	9,211
定期預金	2,365
自由金利型定期預金	589
別段預金	3
計	12,171
合計	12,174

## (ロ)受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社今仙電機製作所	29
東芝ホームテクノ株式会社	4
株式会社岡部新電元	2
合計	36

## (b)決済期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	計
受取手形 (百万円)	0	11	10	10	1	0	36

## (八) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパエムベーター	3,424
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	2,128
萬寶至實業有限公司	1,792
マブチモーターアメリカコーポレーション	1,614
万宝至馬達(上海)有限公司	1,377
その他	3,268
合計	13,606

## (b) 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (C) $\times 100$ (A) + (B)	回転率 (B) $\{ (A) + (D) \} \div 2$	滞留期間 365 回転率
金額	10,442	44,499	41,335	13,606	75.24%	3.7回	98.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 棚卸資産

科目	小型モーター	工具・機器	その他	合計(百万円)
商品	901	50		951
製品	0	4		4
原材料	138	12		150
仕掛品	0	48		48
貯蔵品			98	98
計	1,039	114	98	1,252

固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	6,603
華淵電機工業股?有限公司	4,525
マブチモーターアメリカコーポレーション	557
株式会社マブチ興産	70
萬寶至馬達股?有限公司	1,704
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	73
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド	591
マブチモーター코리아株式会社	32
計	14,158

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	90
萬寶至馬達股?有限公司	6,500
華淵電機(江蘇)有限公司	2,181
マブチモーターベトナムリミテッド	3,722
万宝至馬達(上海)有限公司	60
マブチモーターダナンリミテッド	1,269
万宝至馬達貿易(深?)有限公司	53
計	13,878

流動負債

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	5,075
万宝至馬達大連有限公司	1,330
マブチモーターベトナムリミテッド	899
華淵電機(江蘇)有限公司	250
マブチモーターダナンリミテッド	532
東京税関	31
その他	139
合計	8,260

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html">http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                       |                               |   |                           |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     | ( 報告期間                | 自 平成20年12月1日<br>至 平成20年12月31日 | ) | 平成21年1月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | ( 報告期間<br>(第68期)      | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年12月31日  | ) | 平成21年3月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書     | ( 報告期間<br>(第69期第1四半期) | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年3月31日   | ) | 平成21年5月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書及び<br>確認書     | ( 報告期間<br>(第69期第2四半期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | ) | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 四半期報告書及び<br>確認書     | ( 報告期間<br>(第69期第3四半期) | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | ) | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正四半期報告書及<br>び確認書   | ( 報告期間<br>(第69期第3四半期) | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | ) | 平成21年12月7日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 小野 信行  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 打越 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 小野 信行  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 打越 隆  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マブチモーター株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マブチモーター株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社 員 公認会計士 小野 信行  
業務執行社員

指定有限責任  
社 員 公認会計士 打越 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社 員 公認会計士 小野 信行  
業務執行社員

指定有限責任  
社 員 公認会計士 打越 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。